

新規学卒者の採用計画アンケート調査結果

(株)鳥取銀行
くらしと経営相談所

～ 来春の新規学卒者採用計画、企業数、人数とも増加 ～

【調査結果要旨】

現在の自社の従業員の過不足は、非製造業で不足と感じる企業が過剰と感じる企業を上回った。全体でも過剰感が薄れてきているが、従業員の過不足は、業種や職種により大きく異なる。

ここ数年の新規学卒者の採用状況については、断続的であるが採用を実施している企業が増加し、最近採用実績がない企業は減少している。また団塊世代の大量退職や近年の採用見送り・抑制の影響等で採用方針についても変化が生じており、新規学卒者の採用情勢は改善に向かっていると見える。

平成 19 年(来春)に採用計画がある企業数と人数は、共に平成 18 年(今春)採用実績を上回った。特に来春の計画は、高校卒業者以外の短期大学卒業者、専門学校卒業者、大学・大学院卒業者の採用が大幅に増加する計画となっている。

アンケート調査内容

本調査は、鳥取銀行が実施する企業動向調査と同時に鳥取県内の製造業、非製造業(サービス業、飲食業、情報通信業、電気・ガス・熱供給、金融保険、医療・福祉等を除く)を対象に平成 18 年 4 月に実施した(同調査は平成 11 年より毎年実施)。今回調査では県内 255 社に調査依頼し、106 社から有効回答を頂いた。

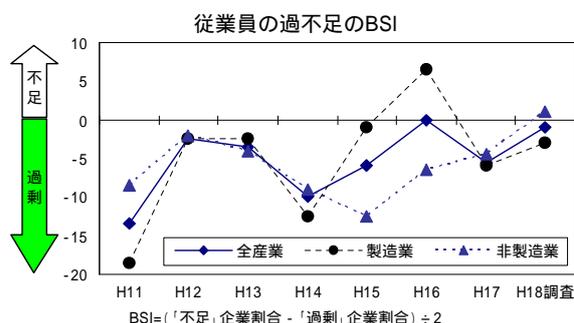
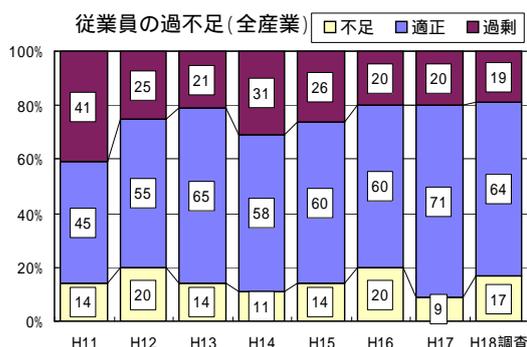
調査内容は、現在の従業員の過不足、職種別の過不足、新規学卒者の採用状況、平成 19 年春の新規学卒者の採用方針、新規学卒者の採用実績と採用計画。

1. 現在の従業員の過不足 【非製造業の従業員は不足に転じた】

現在の自社の従業員の過不足について尋ねたところ、調査企業全体では「適正」が 64%(昨年調査 71%)、「過剰」が 19%(同 20%)、「不足」が 17%(同 9%)となった。昨年と比べ「不足」が 8ポイント上昇し、「適正」が 7ポイント、「過剰」が 1ポイント減少し、従業員の過剰感が薄れ、不足と感じる企業も増えている。

産業別に雇用の BSI[('不足'企業割合 - '過剰'企業割合) ÷ 2]をみると、製造業では 3.0(昨年 6.0)とまだ過剰ではあるが改善に向かっている。製造業のなかでも電気機械、紙・紙加工品等では「過剰」が上回ったが、食料品、金属機械、一般機械等では「不足」が上回っている。一方、非製造業の雇用の BSIは、1.0(昨年 4.5)で平成 11 年の調査開始以来、初めて「不足」となった。非製造業のなかでも建設業、旅館・ホテルでは「過剰」が上回っているが、卸売業、小売業、運輸業では「不足」が上回っている。

現在の自社の従業員は、業種により、はっきりと過剰と不足が分かれる結果となった。



2. 職種別の過不足 【過剰な職種は「事務職」、不足している職種は「技術職」、「営業職」】

過剰感のある職種は、「事務職」、「現業職」、「管理職」の順となっており、昨年と大きな変化は無かった。産業別に見ると、製造業では「現業職」が、非製造業では「事務職」が過剰な職種となっている。

一方、不足感がある職種は、「技術職」、「営業職」、「技能職」の順となっており、昨年と比べると「技術職」、「営業職」が大幅に増加している。産業別に見ると、製造業では「技術職」、「技能職」が、非製造業では「営業職」が不足している職種となっている。

結果より、職種によっても、過剰な職種、不足する職種とはっきりと分かれている。

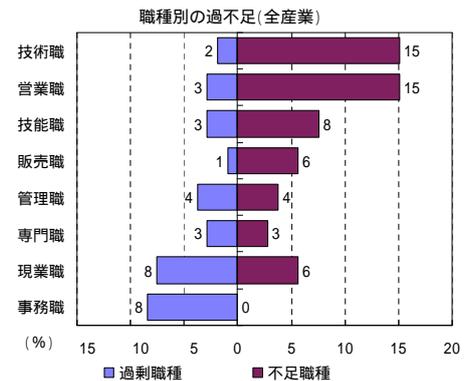
過剰感のある職種(複数回答) (構成比:%)

	管理職	事務職	技術職	技能職	現業職	営業職	専門職	販売職
全産業	4 (3)	8 (9)	2 (3)	3 (2)	8 (10)	3 (4)	3 (1)	1 (2)
製造業	0 (2)	2 (5)	2 (3)	6 (2)	13 (20)	4 (3)	4 (0)	0 (0)
非製造業	7 (5)	15 (13)	2 (4)	0 (2)	2 (0)	2 (5)	2 (2)	2 (4)

不足感のある職種(複数回答) (構成比:%)

	管理職	事務職	技術職	技能職	現業職	営業職	専門職	販売職
全産業	4 (2)	0 (2)	15 (8)	8 (8)	6 (3)	15 (9)	3 (2)	6 (3)
製造業	4 (3)	0 (3)	21 (15)	13 (13)	8 (2)	8 (8)	2 (2)	4 (2)
非製造業	4 (0)	0 (0)	9 (0)	2 (2)	4 (4)	22 (9)	4 (2)	7 (4)

注: 職種別は全回答数に対する構成比で、()内は前年調査の構成比



3. 新規学卒者の採用状況 【「断続的に採用」している企業が増加】

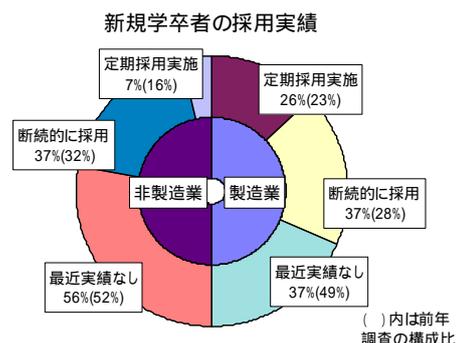
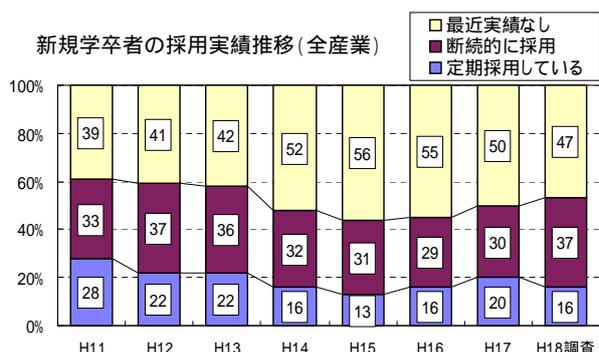
ここ数年の新規学卒者の採用実績は、「定期採用実施」が16%(昨年20%)と、「断続的に採用」が37%(同30%)、「最近採用実績なし」は47%(同50%)となっている。

昨年と比べて定期採用している企業は減少したものの、断続的に採用している企業は増加し、最近採用を実施していない企業は減少している。過去からの推移を見ても、断続的な採用が増加しており、不透明感が拭い去れない地方経済を考慮してか、様子を見ながら採用を実施している企業が近年増えているようである。

業種別に見ると、製造業では「定期採用実施」(今年26%、昨年23%)は増加し、「断続的に採用」(同38%、28%)も増加した。そして「最近採用実績なし」(38%、49%)は減少している。

非製造業では「定期採用実施」(今年7%、昨年16%)は減少したが、「断続的に採用」(37%、32%)は増加した。また「最近実績なし」(56%、52%)も増加している。

今回の調査で非製造業の従業員の過剰感は薄れ、不足に転じたが、「最近実績なし」の企業が製造業と比べ高い割合となっている。このように近年、新卒者の採用を実施しなかったことや抑制してきたことで、従業員の過剰感が薄れ、逆に不足してきたものと考えられる。

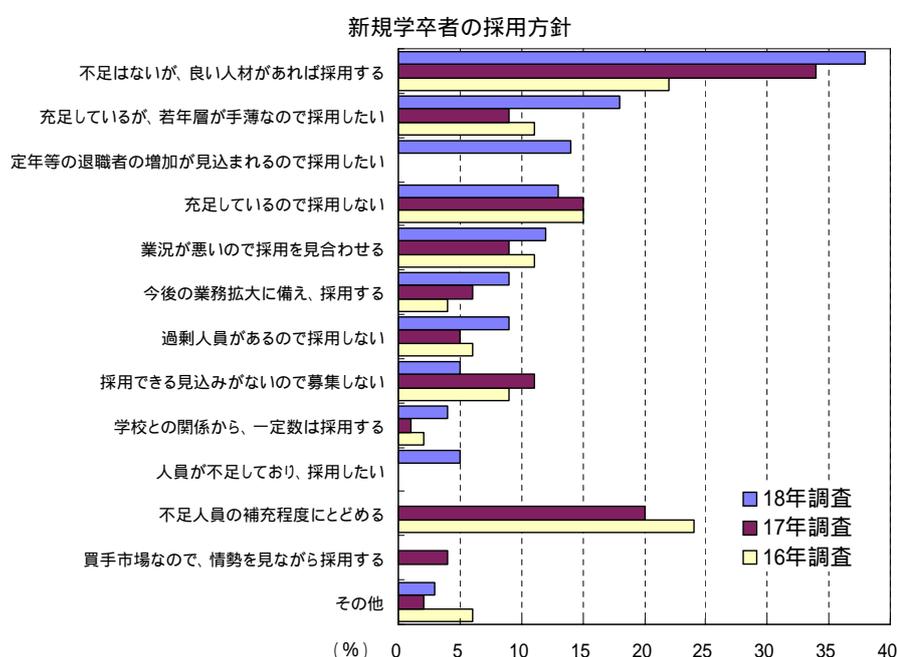


4.平成 19 年春の新規学卒者の採用方針 【「不足はないが、良い人材があれば採用する」がトップ】

来春の新規学卒者の採用方針(複数回答)をみると、「不足はないが、良い人材があれば採用する」が 38% (昨年 34%)となり、例年と同じく最も多い回答となっている。

次に「充足しているが、若年層が手薄なので採用したい」が 18%(同 9%)、「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が 14%(今回調査より設問とした項目)、「充足しているので採用しない」が 13%(昨年 15%)と続いている。

「充足しているので採用しない」、「過剰人員があるので採用しない」企業も増加したが、近年の新卒者採用の見送りや抑制が影響したためか「充足しているが、若年層が手薄なので採用したい」企業が、特に製造業中心に大幅に増加し、2 番目に多い回答となっている。また団塊世代の大量退職により「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」企業が3番目に多い回答となったことなどを考えると、学生側の売り手市場とまでは行かないにしても、企業の採用の方針や姿勢に変化が見られるようになったと言える。



平成19年の新規学卒者の採用方針(複数回答)

(構成比: %)

	全産業	製造業	非製造業
不足はないが、良い人材があれば採用する	38 (34)	39 (35)	36 (32)
充足しているが、若年層が手薄なので採用したい	18 (9)	20 (4)	16 (14)
定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい	14 (-)	15 (-)	14 (-)
充足しているので採用しない	13 (15)	13 (15)	12 (16)
業況が悪いので採用を見合わせる	12 (9)	6 (6)	18 (12)
今後の業務拡大に備え、採用する	9 (6)	9 (9)	8 (2)
過剰人員があるので採用しない	9 (5)	9 (7)	8 (2)
採用できる見込みがないので募集しない	5 (11)	6 (13)	4 (8)
学校との関係から、一定数は採用する	4 (1)	7 (2)	0 (0)
人員が不足しており、採用したい	5 (-)	4 (-)	6 (-)
不足人員の補充程度にとどめる	- (20)	- (20)	- (20)
買手市場なので、情勢を見ながら採用する	- (4)	- (2)	- (6)
その他	3 (2)	2 (2)	4 (2)

注: ()内は前年調査の構成比。

今回より「人員が不足しており、採用したい」、「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」を項目に追加。「不足人員の補充程度にとどめる」、「買手市場なので、情勢を見ながら採用する」を削除した。

5. 新規学卒者の採用実績と採用計画 【来春の新卒者採用計画企業、人数とも今春実績を上回る】

平成 18 年(今春)に新規学卒者の採用を実施した企業は回答企業 106 社中、42 社で採用人数は 209 人であった。また平成 19 年(来春)の新規学卒者の採用計画がある企業は回答企業 106 社中、50 社、採用予定人数は 236 人と平成 19 年(来春)に計画がある企業が 8 社、人数は 27 人と共に平成 18 年(今春)の実績を上回った。

業種別に見ると、製造業では平成 19 年(来春)に採用計画がある企業は、回答企業 52 社中、26 社で採用人数は 124 人であった。平成 18 年(今春)の実績と比べると、計画がある企業が 2 社多く、人数は 2 人減少するが、ほぼ計画と実績の間に大きな差は見られず、前年並みの採用が計画されている。

一方、非製造業では平成 19 年(来春)に採用計画がある企業は、回答企業 54 社中、24 社で採用人数は 112 人であった。平成 18 年(今春)の実績と比べると、採用計画がある企業が 6 社多く、人数も 29 人、実績を上回り、非製造業では、平成 19 年(来春)では積極的な採用が計画されているといえる。

また学歴別にみると、ほとんどの学歴で、企業数、人数共に平成 19 年(来春)の計画が、平成 18 年(今春)の実績を上回るが、なかでも短大・専門学校卒業者が人数で 17 人と大幅に増加している。また大学・大学院卒業者も企業数で 7 社、人数で 14 人と増加している。

県内高校卒業者の就業率が低下し、進学率が上昇していることが影響しているものと考えられるが、高校卒業者以外については県外に進学している者も多く、県内企業がそうした高校卒業者以外の学生の採用を行う場合、県外の採用動向も考慮し、採用活動を実施する必要が生じると考えられる。

新規学卒者の採用実績と計画

(単位:社、人)

	全産業				製造業				非製造業			
	19年の計画		18年の実績		19年の計画		18年の実績		19年の計画		18年の実績	
	企業	人数	企業	人数								
高 校	33	112 (30)	27	120 (47)	21	68 (24)	20	77 (42)	12	44 (6)	7	43 (5)
短 大	9	44 (7)	8	27 (10)	3	4 (3)	2	4 (3)	6	40 (4)	6	23 (7)
高 専	5	6 (5)	2	2 (1)	2	3 (3)	1	1 -	3	3 (2)	1	1 (1)
大 学	28	74 (34)	19	60 (32)	15	49 (32)	9	44 (31)	13	25 (2)	10	16 (1)
大 学 院												
合 計	50	236 (76)	42	209 (90)	26	124 (62)	24	126 (76)	24	112 (14)	18	83 (14)

注:下段()内は採用人数のうち技術系の数値

合計の企業数は複数学歴で採用を行う場合でも1社としており、各学歴別の合計と一致しない

